



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,114		308		644	494.6	2,084	
2021年3月期第3四半期	82,968	1.4	169		108	89.7	215	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,541百万円 (2,336.6%) 2021年3月期第3四半期 63百万円 (92.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	463.81	
2021年3月期第3四半期	47.94	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. (補足情報について)

収益認識会計基準適用前の販売の状況については添付資料11ページ「3. 補足情報(1)販売の状況(注)2. 収益認識会計基準等適用前の販売の状況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	58,950	32,065	53.7	7,047.56
2021年3月期	53,294	30,750	56.9	6,753.83

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,667百万円 2021年3月期 30,348百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				50.00	50.00
2022年3月期					

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2022年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,400		1,100		1,300		2,500		556.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,897,723 株	2021年3月期	4,897,723 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	404,311 株	2021年3月期	404,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,493,524 株	2021年3月期3Q	4,493,642 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、経済活動の緩和を背景に、個人消費の回復が見えるなか、新たな変異株による感染拡大が懸念されるなど、依然として先行きの不透明感が強く、景気回復時期の予測が困難な状況が継続しました。

食品流通業界におきましては、緊急事態宣言の解除により、外食業界の規制緩和など持ち直しの動きが見られるなか、原料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぐなど、消費者の購買意欲へのマイナス要素も混在し、企業間競争は引き続き厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国内の新規感染者数が低水準にとどまり、イベント等における制限の緩和など、人の流れも増加傾向に推移しましたが、新たな変異株への対応により、外国人の新規入国制限の措置が再び厳格化されるなど、宿泊需要の十分な回復が見込めない環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全確保などを行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は831億14百万円（前年同期は829億68百万円）、営業利益は3億8百万円（前年同期は営業損失1億69百万円）、経常利益は6億44百万円（前年同期比494.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億15百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご覧ください。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、菓子が低調に推移しましたが、加工食品、砂糖が順調に推移し増収となりました。業務用商品では、小麦粉、油脂、食材、燃料の順調な推移などにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したものの販売価格が上昇し増収となりました。畜産は成豚集荷頭数が堅調に推移しましたが、枝肉の販売数量が低調となり減収となりました。米穀では、精米、玄米共に販売数量は増加しましたが相場下落により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は820億51百万円（前年同期は820億49百万円）、営業利益は12億67百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は23億76百万円減少しております。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言解除後、新規感染者数も低水準で推移するなか、人の移動制限や各種イベント自粛も緩和されるなど、一般レジャー客を中心に多少の回復がみられ増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は8億97百万円（前年同期は7億61百万円）、営業損失は5億72百万円（前年同期は営業損失6億71百万円）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億13百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）においては、緊急事態宣言の発出に伴い固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）3億53百万円を特別損失に計上しておりますので、特別損失を加えた前年同期の損失は10億25百万円でした。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は1億64百万円（前年同期は1億58百万円）、営業利益は1億61百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億56百万円増加し589億50百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加37億7百万円、受取手形及び売掛金の増加32億84百万円、商品及び製品の増加5億94百万円、建物及び構築物(純額)の減少4億53百万円、土地の減少3億54百万円、投資有価証券の減少8億1百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億41百万円増加し268億84百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加40億53百万円、未払法人税等の増加9億29百万円、繰延税金負債の減少2億3百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し320億65百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加18億59百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億51百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10億67百万円(前年同期比15億63百万円の収入増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30億33百万円、有形固定資産除売却損益△23億53百万円、売上債権の増減額△32億84百万円、仕入債務の増減額40億53百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億41百万円(前年同期比32億18百万円の収入増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入30億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億96百万円(前年同期比1億36百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額△2億24百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末から37億14百万円増加し104億58百万円(前年同期比45億97百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,790	10,498
受取手形及び売掛金	13,678	16,963
商品及び製品	1,508	2,103
仕掛品	33	29
原材料及び貯蔵品	478	357
未収入金	4,033	3,907
その他	60	98
貸倒引当金	△27	△37
流動資産合計	26,556	33,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,151	10,853
減価償却累計額	△10,127	△8,282
建物及び構築物(純額)	3,024	2,570
機械装置及び運搬具	1,844	1,826
減価償却累計額	△1,559	△1,577
機械装置及び運搬具(純額)	285	248
土地	11,005	10,651
その他	1,668	1,654
減価償却累計額	△1,400	△1,443
その他(純額)	267	211
有形固定資産合計	14,582	13,681
無形固定資産		
ソフトウェア	83	67
その他	76	70
無形固定資産合計	160	137
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	8,382
長期貸付金	225	210
繰延税金資産	19	43
差入保証金	2,490	2,494
その他	289	292
貸倒引当金	△214	△213
投資その他の資産合計	11,994	11,210
固定資産合計	26,737	25,029
資産合計	53,294	58,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,055	21,109
短期借入金	2,076	1,999
未払法人税等	25	954
賞与引当金	61	17
ポイント引当金	9	—
その他	1,777	1,526
流動負債合計	21,006	25,608
固定負債		
長期借入金	63	33
繰延税金負債	683	479
退職給付に係る負債	497	521
役員退職慰労引当金	8	10
長期未払金	24	24
その他	259	206
固定負債合計	1,537	1,276
負債合計	22,543	26,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,860	18,719
自己株式	△876	△876
株主資本合計	27,171	29,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	2,561
退職給付に係る調整累計額	63	75
その他の包括利益累計額合計	3,177	2,636
非支配株主持分	402	398
純資産合計	30,750	32,065
負債純資産合計	53,294	58,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	82,968	83,114
売上原価	75,970	78,083
売上総利益	6,998	5,030
販売費及び一般管理費	7,168	4,721
営業利益又は営業損失(△)	△169	308
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	188	200
助成金収入	47	72
その他	48	66
営業外収益合計	295	350
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	4	3
営業外費用合計	17	14
経常利益	108	644
特別利益		
投資有価証券売却益	0	35
固定資産売却益	0	2,354
特別利益合計	0	2,389
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	80	—
新型コロナウイルス感染症による損失	353	—
その他	0	—
特別損失合計	435	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△326	3,033
法人税、住民税及び事業税	22	941
法人税等調整額	△133	9
法人税等合計	△111	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	2,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215	2,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△552
退職給付に係る調整額	33	11
その他の包括利益合計	278	△541
四半期包括利益	63	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△326	3,033
減価償却費	375	313
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△43
持分法による投資損益(△は益)	△9	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
長期未払金の増減額(△は減少)	△1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	8
受取利息及び受取配当金	△199	△211
支払利息	12	11
投資有価証券評価損益(△は益)	80	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△2,353
売上債権の増減額(△は増加)	△3,278	△3,284
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125	△469
その他の資産の増減額(△は増加)	△335	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	3,542	4,053
その他の負債の増減額(△は減少)	70	△191
その他	△124	89
小計	△366	813
利息及び配当金の受取額	196	211
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△314	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165	△22
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	2	54
貸付金の回収による収入	18	17
その他	△26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△86	△100
長期借入れによる収入	80	—
配当金の支払額	△449	△224
その他	△76	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,208	3,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,070	6,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,861	10,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この影響により連結財務諸表において従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料やセンターフィー等を、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が24億90百万円、売上原価が49百万円、販売費及び一般管理費が24億41百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が24億41百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	82,049	761	158	82,968	—	82,968
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	0	39	50	△50	—
計	82,059	761	197	83,019	△50	82,968
セグメント利益又は損失(△)	941	△671	151	421	△591	△169

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△591百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	82,051	897	164	83,114	—	83,114
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	39	51	△51	—
計	82,063	897	204	83,165	△51	83,114
セグメント利益又は損失(△)	1,267	△572	161	856	△547	308

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△547百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「商事部門」の売上高は2,376百万円減少、「ホテル部門」の売上高は113百万円減少、「不動産部門」の売上高及び各部門のセグメント利益又は損失には影響ありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	56,139	54,596	—
業務用商品	11,217	12,291	—
米穀	5,413	5,002	—
飼料・畜産	9,277	10,161	—
商事部門計	82,049	82,051	—
ホテル部門	761	897	—
不動産部門	158	164	—
合計	82,968	83,114	—

(注) 1. 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比は記載しておりません。なお、当該変更により、商事部門は23億76百万円、ホテル部門は1億13百万円減少しております。

2. 収益認識会計基準等適用前の販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	56,139	56,841	101.3
業務用商品	11,217	12,365	110.2
米穀	5,413	5,060	93.5
飼料・畜産	9,277	10,162	109.5
商事部門計	82,049	84,428	102.9
ホテル部門	761	1,011	132.8
不動産部門	158	164	104.1
合計	82,968	85,604	103.2